

平成24年度IR資料

輝く浜松市の未来へ
～持続可能な行財政運営を目指して～

約2,000㎡の田んぼを活用した巨大な田んぼアート「出世大名家康くん」(2012.9.10、浜松市南区地域力向上事業)



目 次

1	浜松市のプロフィール		3	決算から見る浜松市の財政状況	
	・浜松市の概要	2		・普通会計決算の状況 歳入・歳出の概要	24
	・ものづくりのまち・浜松	3		・普通会計決算の状況 小さな行政型	25
	・三遠南信地域の連携	4		・普通会計決算の状況 財政の健全性	26
	・音楽の都・浜松	5		・普通会計決算の状況 経年変化	28
	・創造都市・浜松の推進	6		・普通会計決算の状況 バランスシート	29
2	浜松市の未来に向けて			・総市債残高の状況	30
	・マニフェストに基づく市政運営	8		・公営企業会計決算の状況	31
	・行政需要と都市経営方針	10		・外郭団体の経営健全化	32
	・行財政改革推進審議会	11	4	市債発行方針	
	・職員数の削減	12		・市債管理方針	34
	・外郭団体の改革	13		・浜松市の格付け	35
	・戦略的な資産運営	14		・市場公募債発行概要	36
	・補助金の削減	15			
	・税収の確保	16		むすびに	
	・総市債残高の削減	17			
	・平成24年度当初予算〈一般会計〉	18			
	・浜松の防災・減災事業	19			
	・未来の種 防潮堤整備	20			
	・未来の種 ものづくり特区	21			
	・未来の種 新エネルギー	22			

みんなで創る、元気な未来。

浜松市

1. 浜松市のプロフィール

浜松市の概要

ものづくりのまち・浜松

三遠南信地域の連携

音楽の都・浜松

創造都市・浜松の推進



浜松市
HAMAMATSU CITY

浜松市の概要

人口

816,528人 (前年同月比1,491人の減)
(平成24年8月1日現在、住民登録(外国人含む)による)

面積

1,558.04km² (岐阜県高山市に次いで全国2位)

自然

北は赤石山系、東は天竜川、南は遠州灘、
西は浜名湖と四方を山・川・海・湖の異なる
環境に囲まれ、都市と自然が共存。

気候

1年を通じて温暖な気象条件に恵まれる。

交通

東京と大阪のほぼ中間に位置し、東海道新幹線や東名高速道路など、
交通の要衝となってきました。新東名高速道路や三遠南信自動車道の
整備により、広域交通基盤が一層充実します。

**山と海、人口や産業の集積地と過疎地
をあわせもつ【国土縮図型都市】**



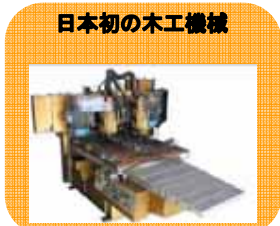
ものづくりのまち・浜松

(1) 日本初・世界初

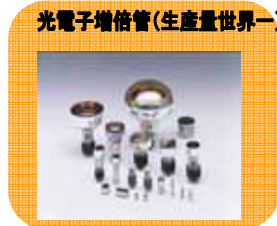
(2) 日本一・世界一



SUZUKI・HONDA・YAMAHA
オートバイの国内4大メーカーのうち
3大メーカーの発祥の地

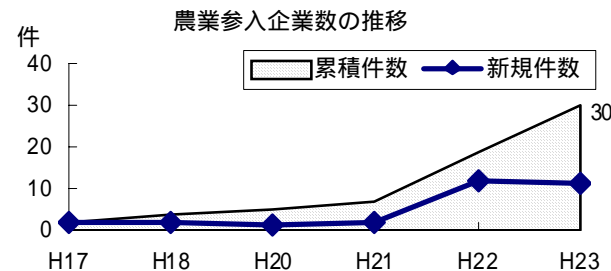
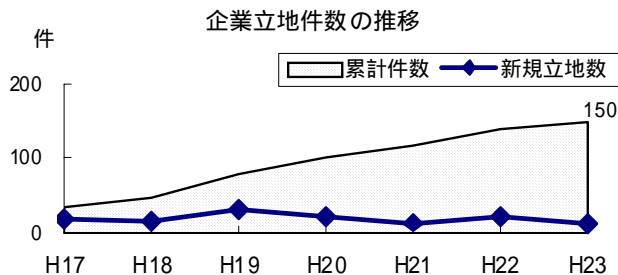


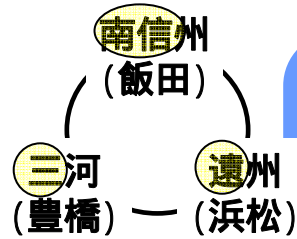
YAMAHA・KAWAI・Roland
楽器の国内3大メーカー全ての本社が立地
浜松ホトニクス
スーパーカミオカンデの光電子増倍管
(小柴東大名誉教授ノーベル物理学賞受賞の原動力)



世界的企業・オンリーワン企業が生まれ育つ都市
新たな事業に果敢に挑戦する企業が集積する都市

- ・産業イノベーション支援
- ・農業への企業参入や戦略的企業誘致





三遠南信地域の連携

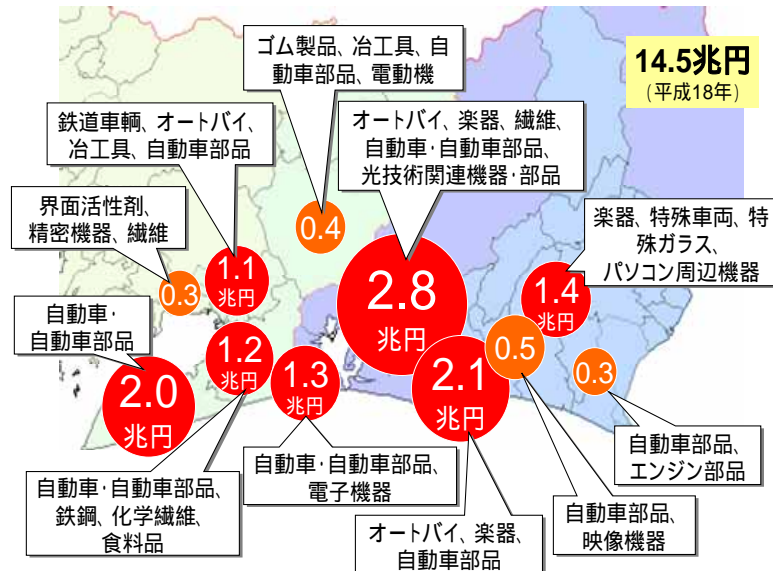
三遠南信地域連携ビジョン(平成20年～) 「三遠南信250万流域都市圏の創造」

(重点取組)

- ・産業連携
- ・防災連携
- ・三遠南信自動車道の整備促進

～ 第19回三遠南信サミット2011in遠州において共同宣言～

浜松・東三河地域ライフオプトニクスイノベーション ～新産業4分野の集積と基幹産業化～



平成24年3月4日
三遠南信自動車道(浜松いなさ北IC～鳳来峡IC)開通
平成24年4月14日
新東名高速道路(三ヶ日JCT～御殿場JCT)開通



三遠南信地域の南北軸の形成 東西の新たな国土軸の形成

内陸部の発展の可能性

総合特区制度「未来創造『新ものづくり』特区」内閣府採択
…土地利用の規制緩和により農業・工業双方の振興を図る

音楽の都・浜松

歴史

江戸時代の製材 → 木工機械
明治20年 山葉 寅楠のオルガン修理

特徴

「楽器のまち」から「音楽のまち」へ(ヤマハ・河合楽器・ローランド)



浜松国際ピアノコンクール

平成3年度から7回開催(3年毎)

目的 ・若きピアニストの育成、研鑽の成果を披露する場
・世界の音楽文化の振興
・国際交流の推進

国際音楽コンクール世界連盟加盟(平成10年)

2012年11月10日～25日

第8回浜松国際ピアノコンクール開催



浜松市楽器博物館

1995年に我が国初の公立楽器博物館として開設
常設展・特別展のほか、演奏会・講座・学校との
共同授業など多種多様な活動を展開

これらの財産を活かし、現在、ユネスコ創造都市ネットワーク(音楽分野)への加盟を目指しています

創造都市・浜松の推進

創造都市とは・・・心豊かで創造性あふれる市民が集い、新たな価値が絶え間なく生まれ育つ都市

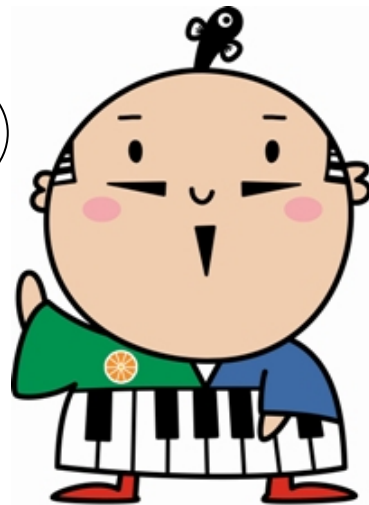
キーワードは

“やらまいかスピリッツ！”

先人たちから脈々と受け継がれ、世界に誇るヒト・モノ・コトを数多く生み出す原動力となった、浜松特有の進取の気性。浜松市制100周年を機に、この精神の重要性を再認識し、次の100年へ！

平成23年に浜松市は市制100年を迎えました

浜松城を足がかりに天下統一を成し遂げた家康じゃ。浜松を日本一元気な街にするために生まれ変わったのじゃ。



出世大名 家康くん

©浜松市

市民力

みんなのはままつ 創造プロジェクト

- ・創造都市・浜松の実現に資する市民主体の取り組みを応援する助成制度
- ・多数の企画提案の中から採択された37事業が、年間通して市内各地で展開される

地域力

地域力向上事業

- ・市民提案による市民主体の住みよい地域づくり事業を、区単位で応援
- ・例：南区「田んぼアート『出世大名家康くん』」（表紙写真）
天竜区「北遠の映画ロケ地を活用した地域活性化PJ」
天竜区「胡桃平地区ヘリポート造成事業」

24年4月をもって地域自治センターや公民館を協働センターに再編し、地域における市民協働推進の拠点に

2. 浜松市の未来に向けて

マニフェストに基づく市政運営
行政需要と都市経営方針
行財政改革

1. 行財政改革推進審議会
2. 職員数の削減
3. 外郭団体の改革
4. 戦略的な資産運営
5. 補助金の削減
6. 税収の確保
7. 総市債残高の削減

平成24年度当初予算 < 一般会計 >

浜松の防災・減災事業

未来の種



浜松市
HAMAMATSU CITY

マニフェストに基づく市政運営

平成23年4月～
市長第2期目

第1期(H19-H22)

新しい浜松をつくる3つの基本姿勢

「こども第一主義」

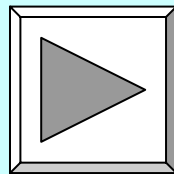
- ・子育て世代を全力で応援
- ・地域一体の教育で浜松の未来を創造

「くらし満足度向上」

- ・住みやすさナンバーワンの「ひとつの浜松」
- ・安全安心の医療と介護

「行財政改革の推進」

- ・スピードある行財政改革で必要な財源を捻出
- ・市長みずから先頭に立つ



第3回
マニフェスト大賞
首長グランプリ
受賞

第2期(H23-H26)

新たな挑戦 3つの目標

「やります！ 人財(ひと)づくり」

- ・創造性あふれる市民が集い主体的に行動
- ・浜松の未来の担い手となる人材の育成

「やります！ 産業(もの)づくり」

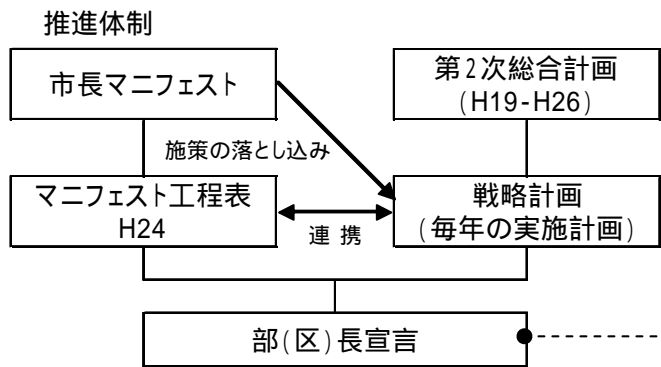
- ・イノベーションに果敢に挑戦
- ・新たな技術や人材、産業の創出を支援

「やります！ 文化(こと)づくり」

- ・多様な文化芸術を基盤にした人材の交流
- ・市民が主体となって文化を創造・発展

平成24年5月進捗状況
マニフェスト工程表
11月24日

市民との約束



マニフェストの実現に向け、市長のリーダーシップのもと、全職員一丸となりサポート

浜松市部長宣言 2012

企画調整部長 寺田 賢次

♪2012年宣言!

「創造都市・浜松」の実現を目指し、未来の輝かしい都市づくりに向けた種まきを行います!

♪部長からの一言

企画調整部長は、将来の浜松市を見据え、進むべき方向性を示し、資源配分の仕組みを確立することによって最適な都市経営を推進する役割を担うとともに、行財政改革、多文化共生、情報化施策の推進に取り組んでおります。

今年度は特に、次代の都市づくりに向けた種まきの年として、「創造都市・浜松」の推進、特別自治市の創設に向けた取り組み、「出世の街 浜松」をキーワードとしたシティプロモーション等を実施してまいります。



♪2012年「5つ」の重点事業

項目 (事業レベル)	概要	目標	市長 コメント
1 創造都市推進事業	市が掲げる都市の将来像「市民協働で築く『未来へかかやく創造都市・浜松』」の実現に向け、ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟を推進します。また、地域固有の文化や産業を活用した創造性豊かな事業を推進します。	ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟 創造都市推進プログラムの策定	◎
2 行財政改革の推進	行政経営計画を着実に実行するとともに、民間活力導入の推進をはじめ事業の見直しなどに取り組み、効率的な行政運営システムの確立を図ります。	行財政改革効果(節減・増収)額 平成22~26年度累計 221億円 平成24年度 43億円	◎
3 シティプロモーション推進事業	“浜松の魅力”を市長のトップセールスで全国、海外に向けて強力に売り込みます。「出世の街 浜松」を推進テーマとし、官民協働の「オール浜松体制」で、本市の知名度やイメージの向上、都市ブランドの確立を図ります。	首都圏での浜松市の認知度・魅力度(浜松市独自調査)を、平成21年度を基準に平成26年度までに20%アップ (平成21年度実績:認知度25.6% 魅力度49.6%)	◎
4 多文化共生の推進	多文化共生社会の実現に向けて「外国人の子どもの不就業ゼロ作戦事業」をはじめ、多文化共生センターや外国人学習支援センターの活動を充実させるとともに、関係機関との連携を図り、多文化共生社会づくりを進めます。	多文化共生社会づくりをオール浜松体制で進める「多文化共生推進協議会」の開催	◎
5 広域行政の推進	三遠南信地域連携ビジョン推進会議や遠州広域行政推進会議などの活動を通じ、県境を越えた地域連携や都市間連携を進め、地域課題の解決に取り組めます。	三遠南信地域連携ビジョンの連携プロジェクトの推進 遠州広域行政推進会議の開催(年3回程度)	◎

【お問合せ先】企画調整部 企画課/TEL:053-457-2241/FAX:053-457-2248/e-Mail:kikaku@city.hamamatsu.shizuoka.jp

浜松市部長宣言 2012

浜松市部長宣言 2012

財務部長 神門 純一

♪2012年宣言!

仕事は楽しく。困難は乗り越えられる!

♪部長からの一言

財務部の使命は、将来へのツケを残さず、持続可能な財政構造を堅持しながら、市税や公共施設などの貴重な財産を活かして最も効率的・効果的に市民サービスを提供していくことです。他の部署の下支えをして、一緒になってこの使命を達成します。

また、悪質な滞納者に毅然と対応するなど、公平・公正な行政の実現にも力を入れます。

事業の選択と集中により、長期的な視点に立って、将来の浜松を見据えた取り組みに財源を振り向けていきます。



♪2012年「5つ」の重点事業

項目 (事業レベル)	概要	目標	市長 コメント
1 規律ある財政運営と健全財政の堅持	事業の選択と集中により、予算配分の重点化を図り、事業の再編や新規事業に取り組み、市民ニーズに合致した予算を編成します。また、将来に亘り持続可能な財政を堅持するため、市債残高の削減など財政の健全化を進めます。	繰上償還額 24年度末5,113億円 26年度末5,000億円未満	◎
2 公平・公正かつ適正な課税、収納率の向上、滞納額の削減	公平・公正かつ適正な市税の課税により、安定的な財源の確保に努めます。また、「滞納処理新アクションプラン」に基づき、早期の滞納対策を実施して、現年度分の収納率の向上に努めるとともに、市税の滞納額を削減します。	市税現年度収納率98.5% 市税滞納繰越70億円未満	◎
3 保有財産の最適化と利活用の推進	施設の適正化計画と廃止計画の進行管理により保有財産の最適化を図るとともに保有財産の利活用と活用可能財産の売却を進めます。また、施設の計画的な改修による長寿命化に取り組めます。	活用可能財産処分計画額 3億円	◎
4 適正な工事・物品の調達	市内業者の受注機会の拡大など地域経済の活性化に配慮しながら、公平性、競争性の原則に基づき、安価で良質な工事・物品の調達を行います。	建設工事の市内業者受注率90%	—
5 公会計改革の推進	発生主義、複式簿記を取り入れた会計システムを活用してわかりやすい財政資料を作成し、公表します。また、施設の適正配置や統合の検討などに当たっては、施設別コスト計算書を活用します。	財務分析指標の作成・公表 施設別コスト計算書の作成	—

【お問合せ先】財務部 財政課/TEL:053-457-2271/FAX:053-472-2275/e-Mail:zaisek@city.hamamatsu.shizuoka.jp

浜松市部長宣言 2012

行政需要と都市経営方針

「浜松市戦略計画2012の基本方針」より引用

市政運営を取り巻く課題

広域な市域特有の多様な行政需要(国土縮図型都市)
・都心の求心力低下
・中山間地域における過疎化の進行
・道路、橋、庁舎など公共資産の維持
「ひとつの浜松」の形成

ものづくり産業の集積地 経済・雇用環境の変化への対応
人口減少・少子高齢化社会の進行
地震・津波・集中豪雨などの自然災害の脅威
地域主権改革

主要な行政需要(重点戦略)

- 戦略1. **【ものづくり】**産業力強化、雇用創出
- 戦略2. **【子ども】**教育・育児環境の充実
- 戦略3. **【安全・安心】**福祉、防災、防犯、交通安全
- 戦略4. **【持続可能性】**環境対策、ごみ減量
- 戦略5. **【くらし満足】**都心・中山間地、交通
- 戦略6. **【健康】**予防対策、医療の充実
- 戦略7. **【地域活力】**文化、観光、多文化共生

都市経営の考え方

1. 市民協働によるまちづくり
2. 戦略計画を核とした経営(意思決定・資源配分)
3. 本庁と区役所
4. **更なる行財政改革の推進**
 - **選択と集中による経営資源の有効活用**
 - **市民協働の推進による行政の役割の最適化**
 - **スピード感ある市民サービスの提供**
5. 三遠南信地域の連携

都市ビジョン

市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』

の実現へ

行財政改革

行財政改革推進審議会

不断の
取り組み

真に必要な施策の財源を生み出すために、行政の無駄を徹底的に排除

行革

財源捻出

必要な施策
の実現

職員の意識改革を！
市民の負担増も！
市民も行革に協力を！

徹底した
情報公開を！

究極の
行財政改革を！

浜松市行財政改革推進審議会 (略して「行革審(ぎょうかくしん)」)

第1次行革審
(17年8月～19年3月)

第2次行革審
(19年8月～21年8月)

第3次行革審
(21年10月～23年10月)

第4次行革審
(24年1月～)

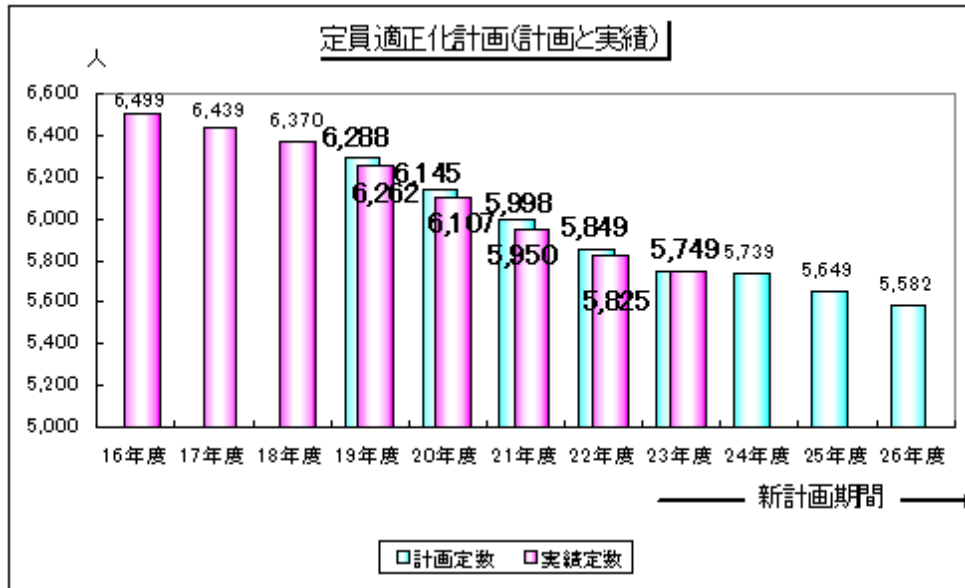
第4次行革審

	第1回公開審議	第2回公開審議	第3回公開審議	第4回公開審議
開催日	H24.3.24	H24.6.6	H24.7.28	H24.10.30
テーマ	第3次行革審答申への対応方針について	資産経営について (1)再配置計画・廃止計画 (2)施設等長寿命化計画 (3)指定管理者制度	外郭団体について (1)総論 (2)(公財)文化振興財団 (3)(財)まちづくり公社	未定

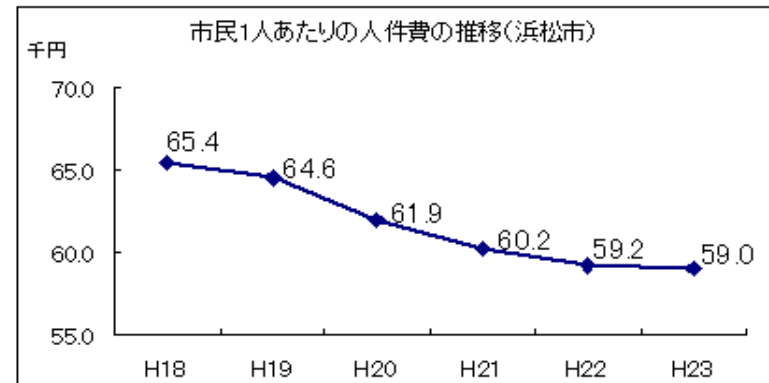
平均に甘んじた改革ではダメ！ 目指すは“行財政改革 日本一”

行財政改革

職員数の削減



- ・定員適正化計画の推進により、H18～H23の6年間で職員定数690人(総数の1割強)を削減
- ・新計画に基づき、H27までに更に238人削減を目指す



年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	累計
定数	6,370	6,262	6,107	5,950	5,825	5,749	690
削減数	69	108	155	157	125	76	

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	24-27累計
定数	5,825	5,749	5,739	5,649	5,582	5,511	238
削減数	-	76	10	90	67	71	

市区町村	人件費/人口	順位
横浜市	51.7	1
札幌市	54.3	2
福岡市	54.5	3
浜松市	57.3	4
政令市平均	67.0	

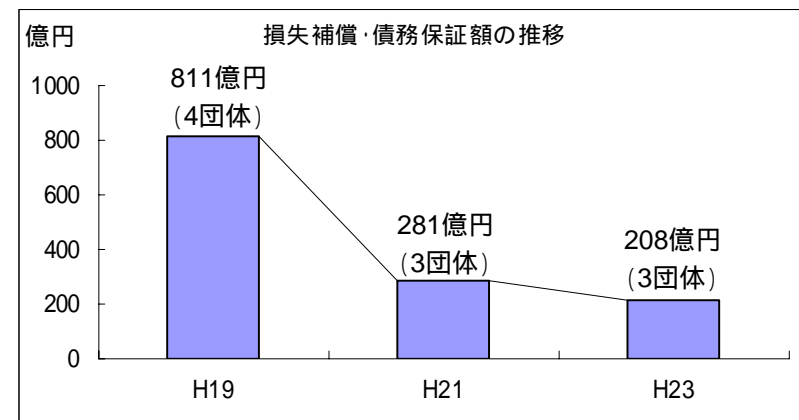
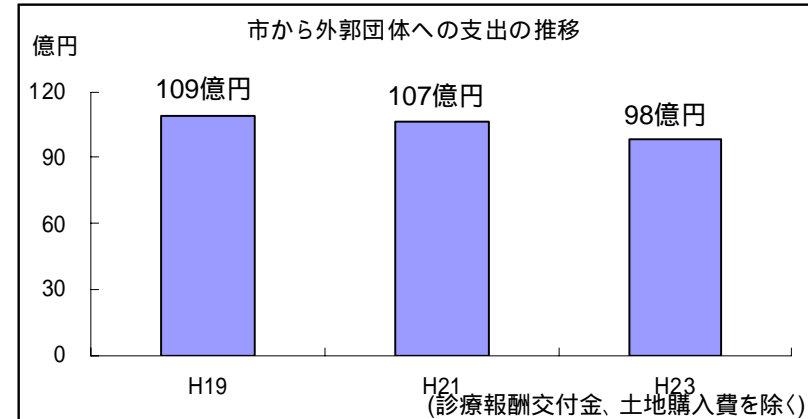
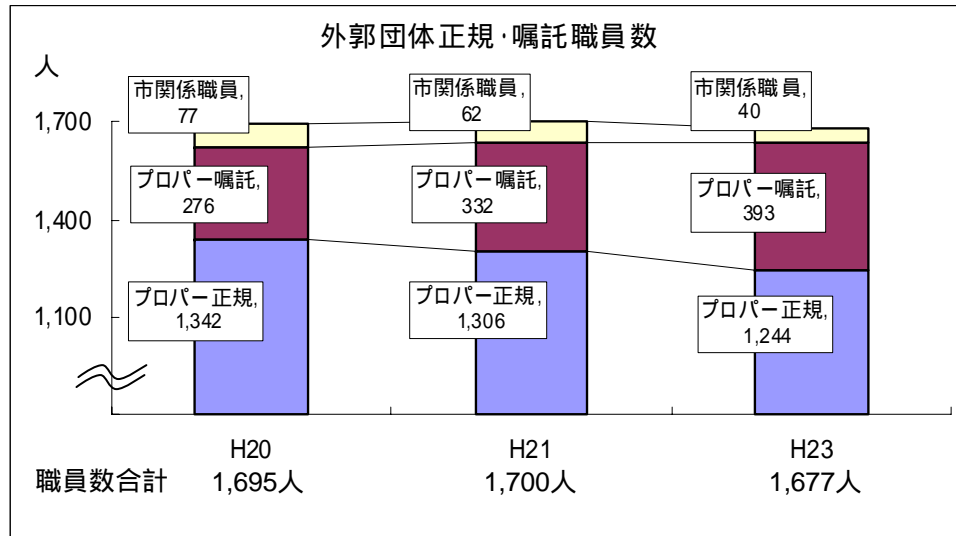
市民1人あたり人件費を5年間で1割カットし、政令指定都市の中で4番目に低い

(平成22年度普通会計決算より)
(住民基本台帳の平成22年度末人口による)

外郭団体の改革

外郭団体数の推移 (H18:23団体 H24:15団体(8団体の減))

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
団体数	23	22	20	18	16	16	15



外郭団体数はH18→H24 8団体削減
 外郭団体プロパー正規職員数H20→H23 98人削減
 市派遣・市OBなど市関係職員37人削減(半減)
 市から外郭団体への支出金はH19→H23 11億円削減
 損失補償・債務保証額はH19→H23 603億円削減(1/4に)

行財政改革

戦略的な資産運営

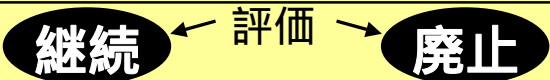
資産経営
推進方針

- 保有財産の最適化
(施設統廃合・借地解消・遊休地売却処分等)
- 維持管理コストの最適化
(業務一括発注等)

- 保有財産の利活用
(民間への貸付、広告事業の実施等)
- 活用財産の長寿命化
(修繕計画の策定)

施設の統廃合

平成21年度 **施設評価**(実施736施設)
合併時に旧市町村から引き継いだ保有施設等の存廃を評価



平成22年度 **5カ年計画**(上記施設)
施設ごとに改善・見直しあるいは廃止のための計画を作成

平成23～26年度 計画に基づく**実践**
適正化計画または廃止計画に基づく処分等

施設評価に基づく再配置等により、
26年度までに施設数20%削減を目指す

20年4月 資産経営課の設置

資産に関する一元管理体制を構築
21年度～ 施設評価・再配置に着手
施設数削減の実績と今後の計画

年度	削減施設数	内訳				
		閉鎖	解体	管理主体の変更	譲渡	貸付
H22まで	139	87	30	30	5	17
H23	27	23	8	0	3	1
H24	6	4	3	0	0	2
H25以降	211	47	-	160	4	-
計	383	161	41	190	12	20

基準施設数1496施設
H24以降は予定、計画どおりに進めば施設削減率25.6%を達成

「財産管理」から脱し、
コスト意識・経営感覚を伴った戦略的な「資産経営」へ
これまでの取組が評価され、23年2月には、
第6回日本ファシリティマネジメント大賞最優秀賞を受賞

補助金の削減

H20行革審答申

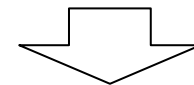
長期化している補助金の削減、廃止
補助制度の統一、補助金の統合
評価制度の継続的な実施
補助金の実質的削減 など

「補助金見直しにかかるガイドライン」
H19策定→毎年度更新
H20～毎年 内部評価を実施
H20～H23 外部評価を実施

補助金予算の比較(H24当初 H20当初)

区分	H24当初 A		H20当初 B		期間増減A-B			
	件数 (件)	金額 (億円)	件数 (件)	金額 (億円)	件数 (件)	増減率(%)	金額 (億円)	増減率(%)
合計	144	130.2	300	132.1	156	52.0	1.9	1.4
国・県補助事業	33	51.1	43	46.5	10	23.3	4.6	9.9
市単独事業	111	79.1	257	85.6	146	56.8	6.5	7.6
1. ソフト事業補助	119	85.0	273	86.3	154	56.4	1.3	1.6
国・県補助事業	23	27.7	32	22.8	9	28.1	4.9	21.4
市単独事業	96	57.2	241	63.5	145	60.2	6.2	9.8
2. 投資的事業費補助	25	45.2	27	45.8	2	7.4	0.5	1.2
国・県補助事業	10	23.4	11	23.6	1	9.1	0.3	1.2
市単独事業	15	21.9	16	22.1	1	6.3	0.3	1.2

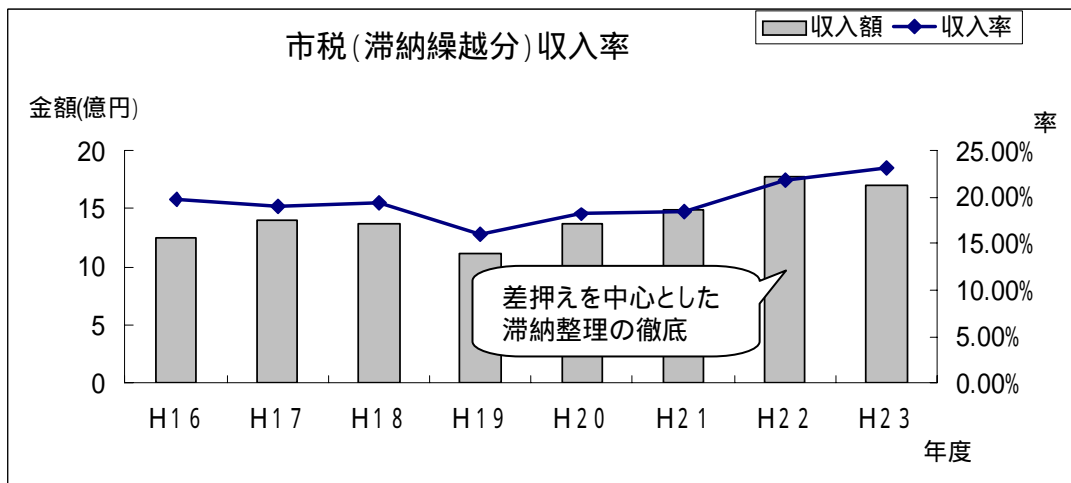
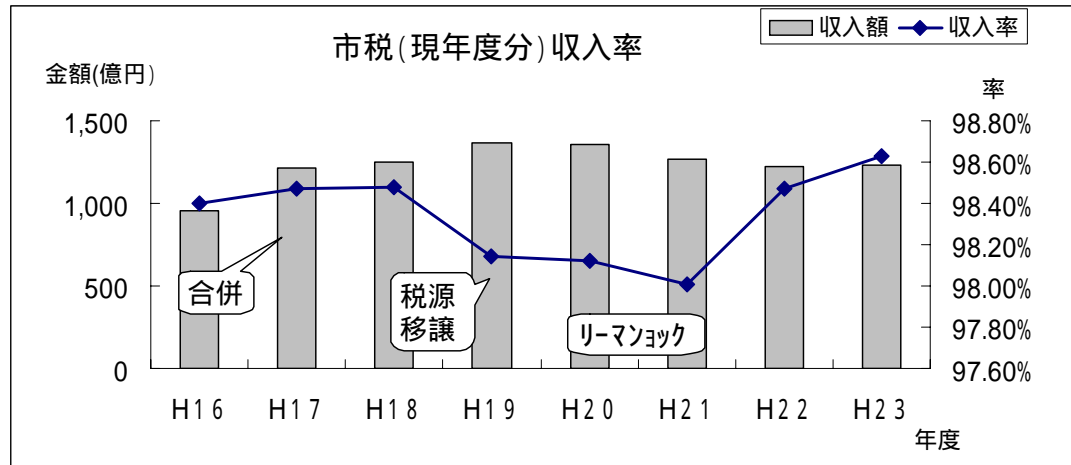
行政関与の必要性や
事業効果などの観点
から補助対象経費を
精査
補助率は原則1 / 2
以内とする など



市単独の補助金を
4年間(H20→H24)で
6.5億円(7.6%)削減

行財政改革

税収の確保



ともにすべての市税項目合計値

市税滞納削減新アクションプランに基づく 対策の推進「早期の対策で滞納を断つ」

現年分滞納者の早期徴収指導と処分
差押を中心とした滞納整理の徹底
特別徴収事業所の拡大

H23: 従業員数10人以上を指定

H24: 在職者3人以上に拡大

口座振替の促進

金融機関に促進手数料を支払うことにより、
口座振替加入者の増加を図る

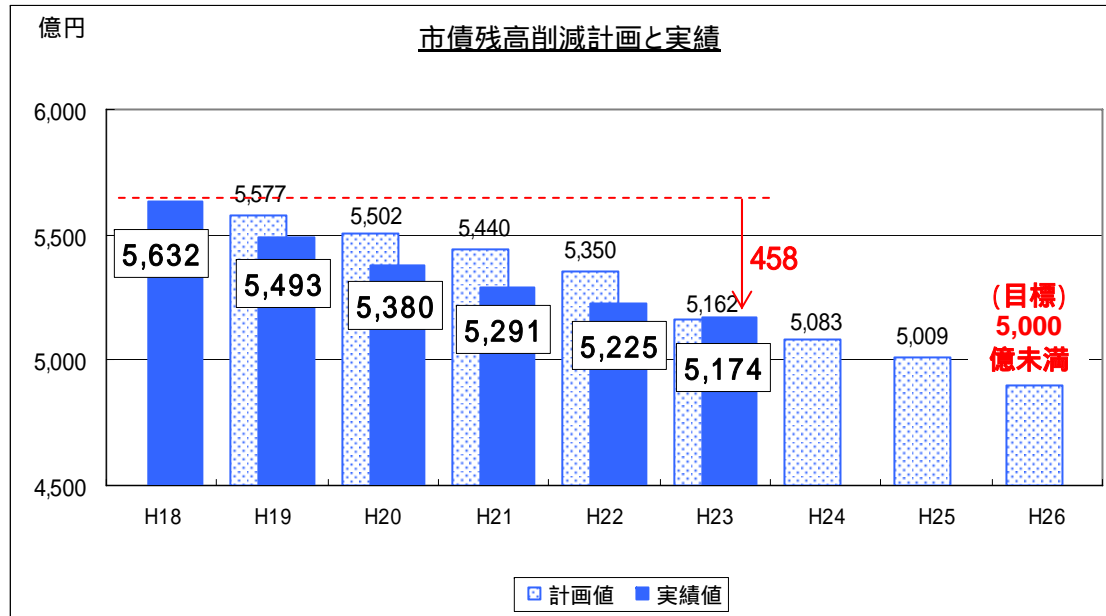
口座振替利用率は政令市中1位

など

**収納率アップに向け
様々な手を打ってきた
成果が現れてきている**

総市債残高の削減

浜松市財政運営
における
最重点取組事項



総市債残高を
平成18年度から5年間で
458億円(8.1%)削減

市民1人あたりの市債残高は633千円で、
政令指定都市の中で3番目に少ない
(前年度からは5千円削減)

【1人あたり市債残高】

順位	市名	残高(千円)
1	相模原市	474
2	さいたま市	541
3	浜松市	633
政令指定都市平均		1,093

23年度末の全会計(速報値より)

人口は住民基本台帳人口+外国人登録者数

中期財政計画目標値 (計画期間:19年度~26年度)

26年度までに5,000億円未満(18年度比12%以上削減)の達成を目指す

平成24年度 当初予算 一般会計

雇用の低迷や新規設備投資の抑制から税収の回復が見込めず厳しい財政状況が続く
規律ある財政運営を継続しつつ、災害への対応をはじめ市民生活を守る施策を実行

平成24年度当初予算規模: 2,692億円(58億円 2.1%)

市税収入は減少

1,186億円(39億円 3.2%)

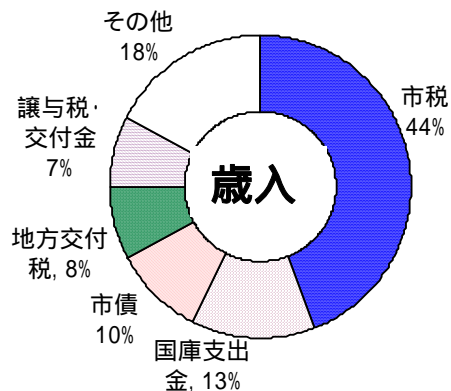
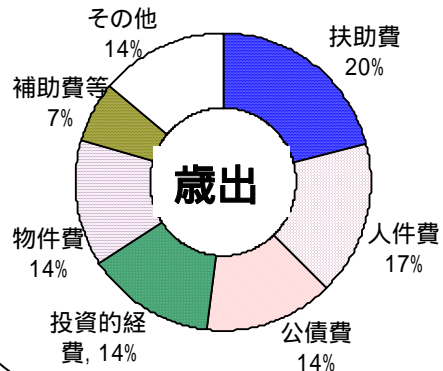
家屋評価替えにより固定資産税30億円減を見込む
個人市民税412億円(20億円 4.6%)
法人市民税105億円(+12億円 +13.3%)

義務的経費・投資的経費の抑制

義務的経費1,396億円(44億円 3.1%)

人件費 455億円(21億円 4.4%)
扶助費 562億円(31億円 5.2%)
公債費 379億円(+7億円 +1.9%)

投資的経費378億円(42億円 10.0%)



財政の健全化を図りつつ、新たな課題に迅速かつ柔軟に対応

震災後の新たな価値観へ対応
事業の選択と集中、行財政改革効果の活用

防災対策の強化、エネルギー確保
新産業創出、ものづくり特区活用
中山間地域の振興
創造都市の推進

行財政改革の徹底とより一層の歳入確保

定員適正化による人件費の抑制
施設の統廃合や市有財産の有効活用
外部団体の経営健全化
税収の確保、国庫補助負担金の獲得

市債借入は抑制

269億円(+2億円 +0.7%)

通常債 99億円(32億円 24.7%)
臨時財政対策債 170億円(+34億円 +25.1%)

プライマリーバランス: 一般会計・総会計ともに黒字を堅持

	元金償還	借入	プライマリーバランス
一般会計	328億円	269億円	59億円の黒字
総会計	517億円	412億円	105億円の黒字

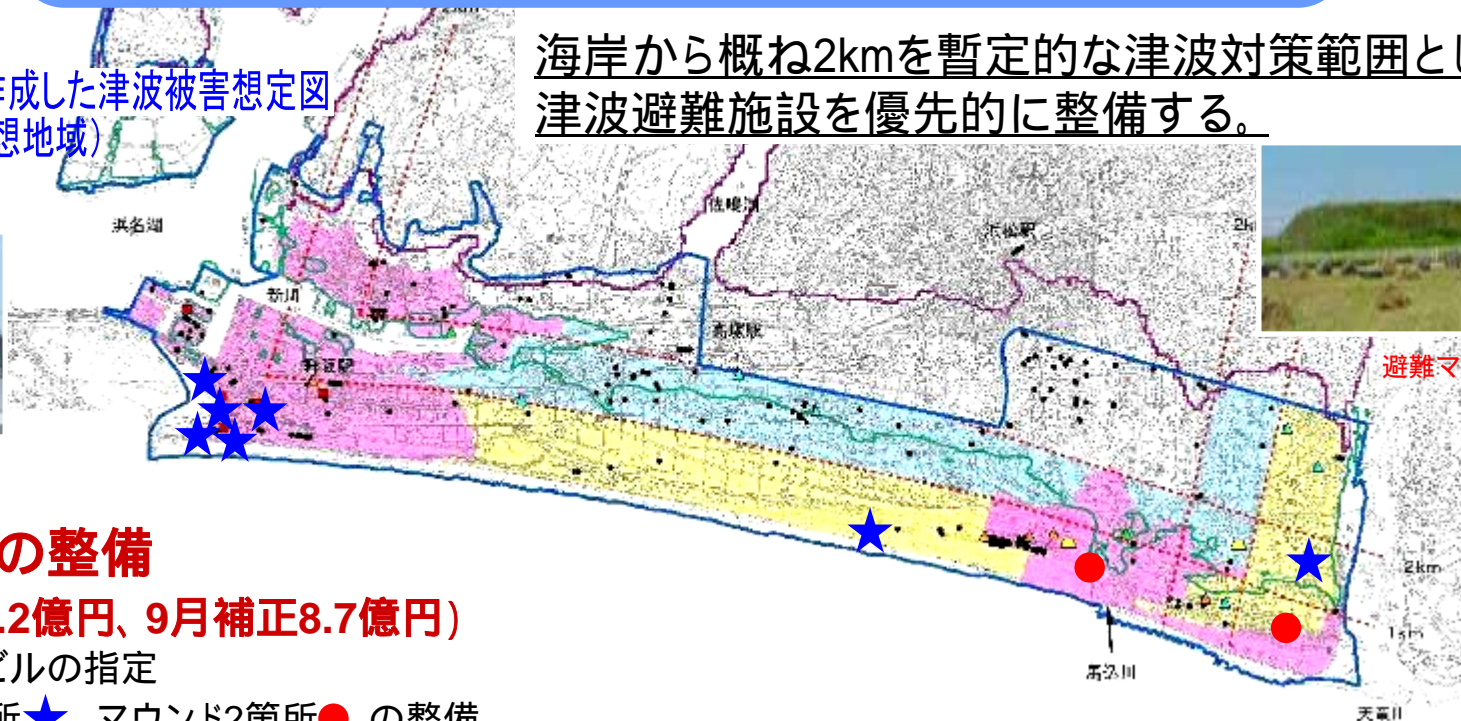
浜松の防災・減災事業

平成24年度当初予算から9月補正予算まで

浜松市が独自に作成した津波被害想定図
(青線内が浸水予想地域)



津波避難タワー



避難マウンド

海岸から概ね2kmを暫定的な津波対策範囲とし、
津波避難施設を優先的に整備する。

避難施設の整備

(当初予算3.2億円、9月補正8.7億円)

津波避難ビルの指定

タワー7箇所★、マウンド2箇所●の整備

民間企業等による避難施設整備助成

避難経路にあたる橋の耐震化 など

内陸部の企業用地確保

(当初予算1.0億円)

津波・地震等の災害リスクの少ない内陸部への
工場用地確保に向けた開発事業調査

防災計画の整備

(当初予算0.3億円)

地域防災計画の見直し

区版避難行動計画の策定

通信体制の整備

(当初予算3.7億円)

地域防災無線のデジタル化

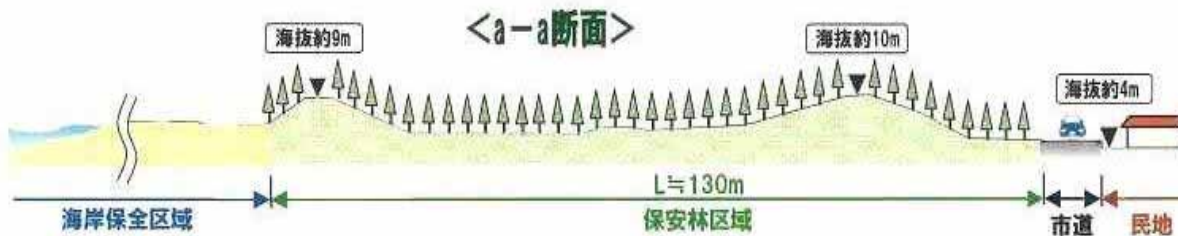
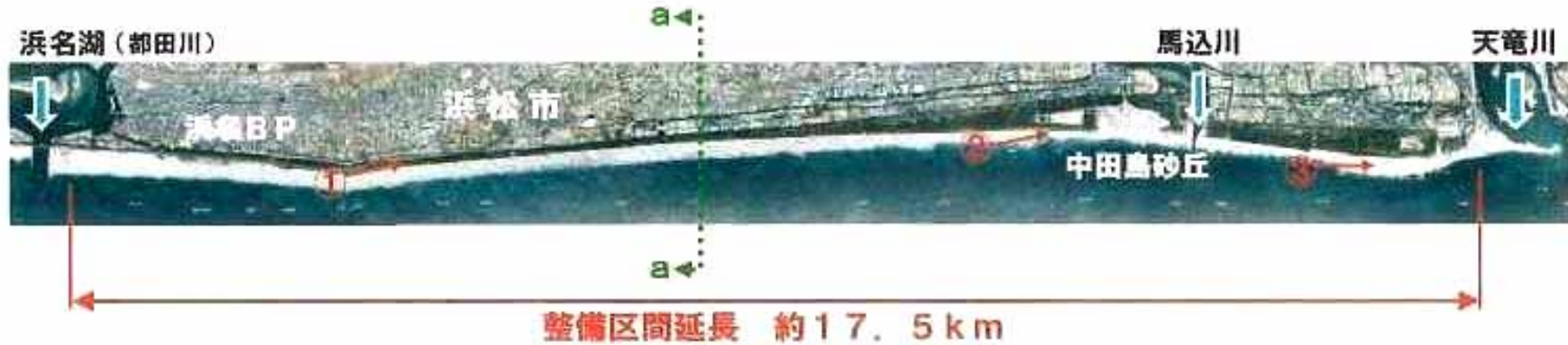
同報無線の増設 など

津波対策事業基金の創設

(9月補正1.0億円)

企業等からの寄附金の受け皿として基金を創設

未来の種 ~ 防潮堤整備 ~



平成24年6月11日
防潮堤整備にかかる
三者合意を発表



断面図付近の現況

一条工務店

24年度から3年間で
300億円を県に寄附

静岡県

施工を担当
25年度中着工予定

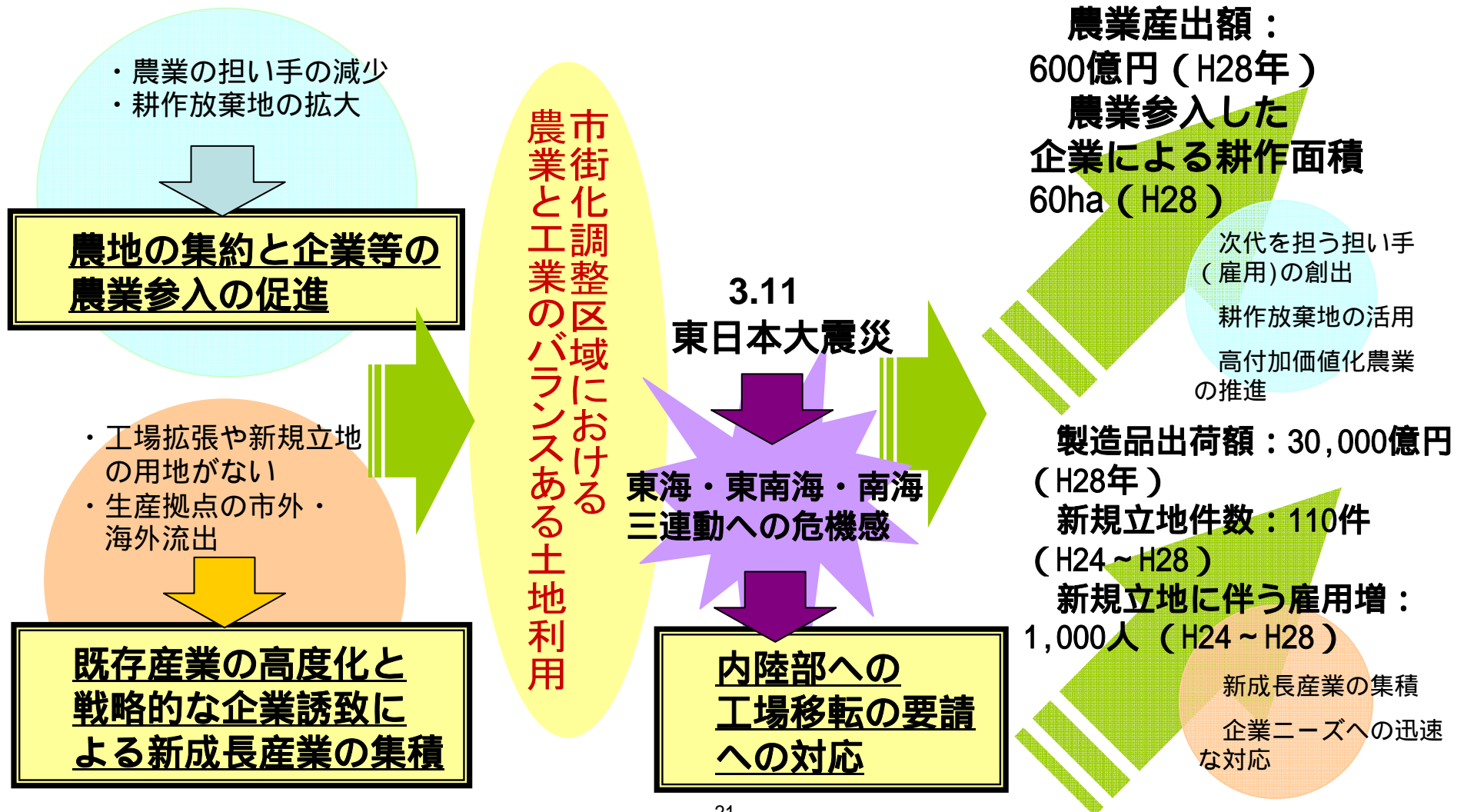
浜松市

土砂の調達及び
住民説明を担当

浜松市は土砂調達先として阿蔵山地区の調査に着手
民間企業や自治会等から新たな寄附の申入れ

未来の種 ~ものづくり特区~

未来創造「新・ものづくり」特区



未来の種 ~ 新エネルギー ~

新エネルギーの導入 ~ エネルギーの地産地消・自給自足 ~



平成24年4月
新エネルギー推進事業本部設置

3. 決算から見る 浜松市の財政状況

普通会計決算の状況

総市債残高の状況

公営企業会計決算の状況

外郭団体の経営健全化



浜松市
HAMAMATSU CITY

普通会計決算の状況

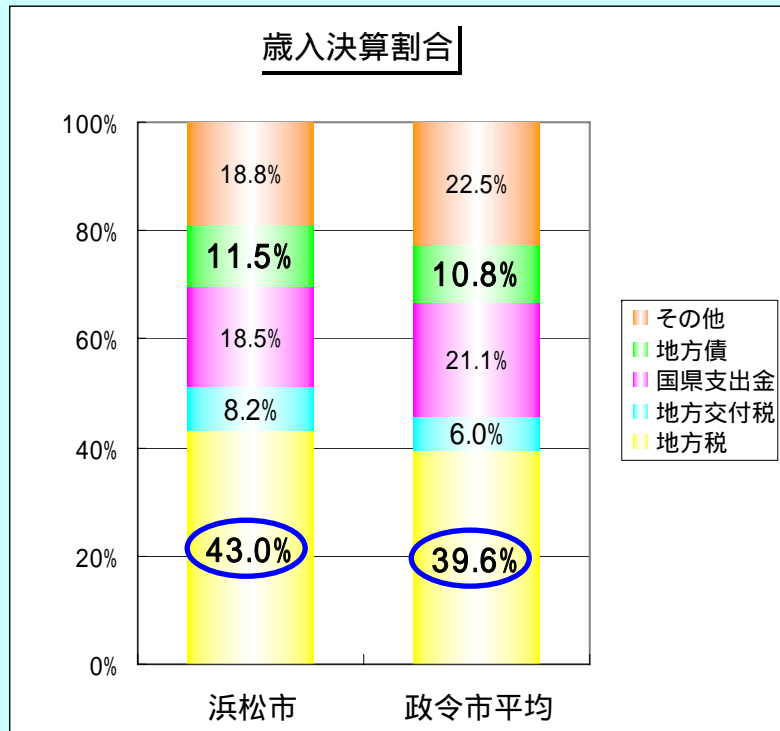
- 歳入・歳出の概要 -

23年度決算。なお、政令市平均は23年度決算速報値の加重平均。

＜23年度歳入決算額＞ 2,908億円

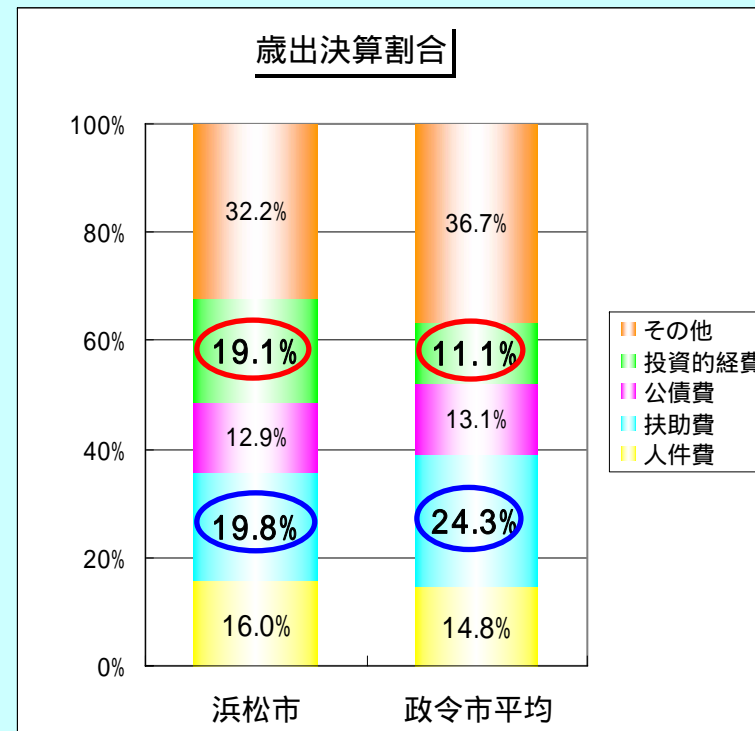
＜23年度歳出決算額＞ 2,829億円

●高い地方税割合（対政令市平均+3.4pt）



●低い扶助費割合（対政令市平均△4.5pt）

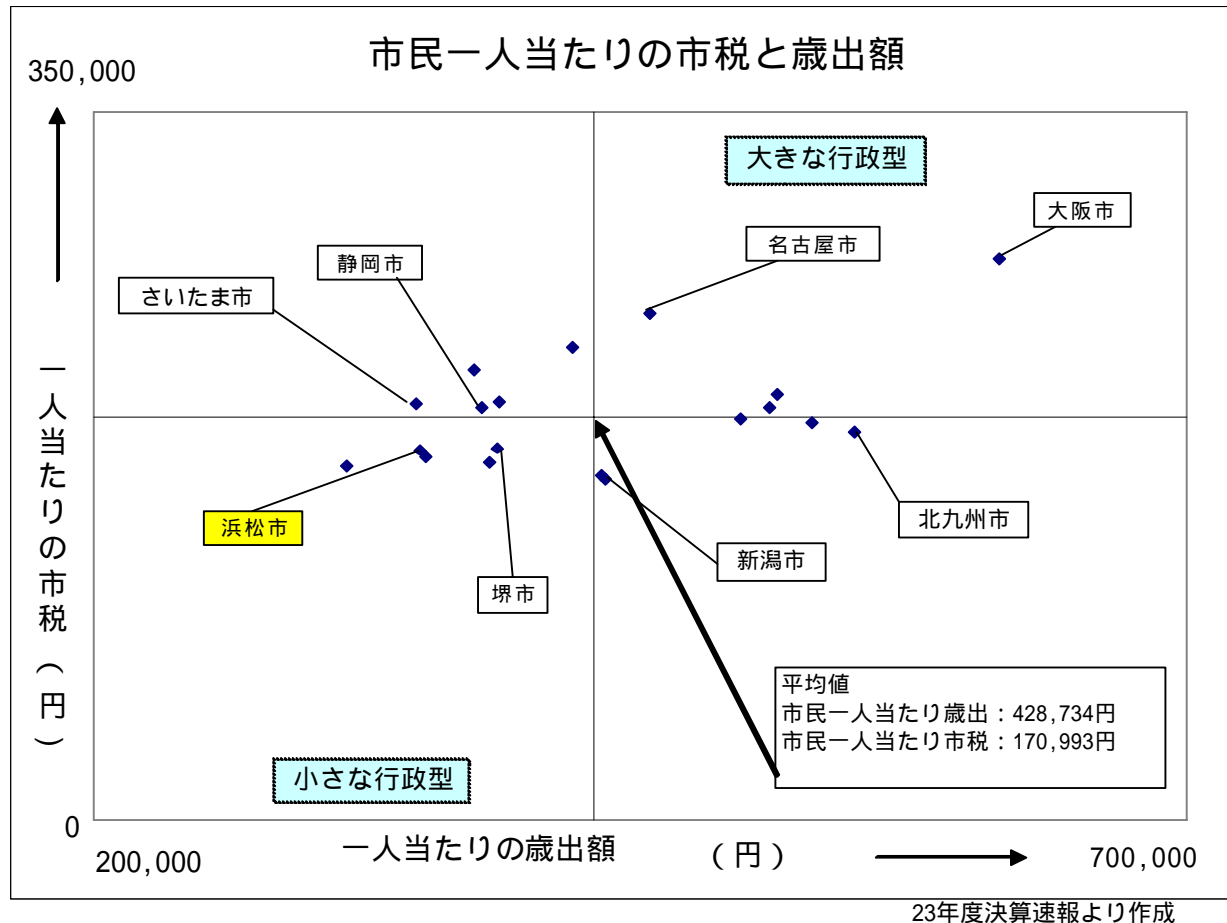
●高い投資的経費割合（対政令市平均+8.0pt）



健全性と柔軟性の高い財政構造

普通会計決算の状況

- 小さな行政型 -



浜松市は「小さな行政型」

- ・市民1人当たりの市税は政令指定都市平均に近い
- ・市民1人当たりの歳出額は政令指定都市の中で2番目に少ない

【市民1人当たり歳出額】

	市名	千円
1	相模原市	316
2	浜松市	340
3	さいたま市	346
4	岡山市	358
5	静岡市	371
6	横浜市	372
7	堺市	381
8	千葉市	386
9	仙台市	391
10	川崎市	425
11	新潟市	434
12	札幌市	437
13	名古屋市	455
14	広島市	496
15	神戸市	505
16	福岡市	531
17	北九州市	539
18	京都市	546
19	大阪市	556
	単純平均	431

平成22年度普通会計決算より
人口は年度末人口

たゆまぬ行財政改革の結果、低コスト体質を実現

普通会計決算の状況 - 財政の健全性 -

財政健全化4指標はいずれも、
早期健全化基準より良好な状況

項目	浜松市			早期健全化基準
	22年度	23年度	増減	
実質赤字比率	黒字	黒字	-	11.25
連結実質赤字比率	黒字	黒字	-	16.25
実質公債費比率	12.2	11.7	0.5	25.0
将来負担比率	64.5	52.9	11.6	400.0

【将来負担比率算定に用いた将来負担額】 (単位: 億円)

区分	将来負担額		
	22年度	23年度	増減
地方債現在高(一般会計等)	2,856	2,924	68
債務負担行為に基づく支出予定額	209	178	31
公営企業債等繰入見込額	1,103	1,036	67
組合等負担等見込額	2	2	0
設立法人の負債等負担見込額	140	97	43
退職手当負担見込額	474	464	10
合計	4,784	4,701	83

主な財政指標はすべての項目で、
政令指定都市平均よりも健全な値

平成22年度決算比較

順位	財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	市名	値	市名	値	市名	値	市名	値
1	川崎市	1.08	岡山市	86.1	相模原市	4.3	相模原市	30.1
2	名古屋市	1.04	浜松市	87.9	堺市	5.4	さいたま市	47.7
3	相模原市	1.03	静岡市	88.0	さいたま市	6.1	堺市	59.8
4	さいたま市	1.01	新潟市	88.1	大阪市	10.2	浜松市	64.5
5	千葉市	1.00	さいたま市	90.2	札幌市	10.6	岡山市	108.9
6	横浜市	1.00	福岡市	93.1	新潟市	10.8	静岡市	109.9
7	大阪市	0.94	相模原市	94.1	北九州市	11.7	札幌市	115.1
8	静岡市	0.91	堺市	95.1	仙台市	11.9	新潟市	119.0
9	浜松市	0.88	札幌市	95.3	川崎市	11.9	川崎市	120.1
10	仙台市	0.86	仙台市	95.4	名古屋市	12.1	仙台市	155.2
11	福岡市	0.84	広島市	96.3	浜松市	12.2	北九州市	166.0
12	堺市	0.83	神戸市	96.4	静岡市	12.7	神戸市	172.4
13	広島市	0.81	川崎市	96.8	神戸市	12.9	名古屋市	216.3
14	岡山市	0.76	横浜市	97.2	京都市	13.1	福岡市	219.8
15	京都市	0.76	千葉市	97.7	広島市	15.6	大阪市	220.6
16	神戸市	0.73	北九州市	97.7	岡山市	15.9	横浜市	234.4
17	北九州市	0.70	京都市	98.2	福岡市	16.4	京都市	235.0
18	新潟市	0.70	名古屋市	99.4	横浜市	18.0	広島市	251.3
19	札幌市	0.69	大阪市	99.4	千葉市	21.4	千葉市	285.3
	単純平均	0.87	単純平均	94.3	単純平均	12.3	単純平均	154.3

22年度決算、表中の太線は単純平均分岐線

生活保護率・ラスパイレス指数ともに政令指定都市第1位 経常収支比率は最上位に

順位	生活保護率		ラスパイレス指数		実質的な経常収支比率	
1	浜松市	0.92%	浜松市	98.0	岡山市	95.1
2	静岡市	1.15%	堺市	98.2	浜松市	95.7
3	新潟市	1.36%	新潟市	99.0	新潟市	97.6
4	さいたま市	1.54%	京都市	99.9	静岡市	99.8
5	仙台市	1.58%	大阪市	100.2	さいたま市	100.2
6	相模原市	1.70%	相模原市	100.4	福岡市	103.0
7	千葉市	1.82%	広島市	100.5	相模原市	103.1
8	岡山市	1.83%	札幌市	100.6	川崎市	103.3
9	横浜市	1.85%	千葉市	100.8	堺市	104.7
10	名古屋市	2.08%	岡山市	101.1	横浜市	106.2
11	川崎市	2.23%	仙台市	101.5	広島市	107.6
12	広島市	2.32%	さいたま市	101.7	神戸市	107.6
13	北九州市	2.45%	神戸市	101.9	札幌市	107.7
14	福岡市	2.83%	福岡市	102.3	仙台市	107.9
15	堺市	3.01%	静岡市	103.0	名古屋市	108.6
16	神戸市	3.15%	北九州市	103.1	北九州市	110.3
17	京都市	3.19%	名古屋市	103.5	千葉市	110.6
18	札幌市	3.71%	川崎市	103.7	京都市	110.8
19	大阪市	5.72%	横浜市	103.8	大阪市	112.5
	単純平均	2.34%	単純平均	101.2	単純平均	104.9

生活保護率：人口百人
当たり実被保護人員
出典：厚労省統計調査
(平成24年3月)

出典：平成23年地方公務
員給与実態調査結果
(総務省)

経常一般財源から臨時財政対策債を除いた
「実質的な経常収支比率」は95.7%で政令市第2位
(臨時財政対策債を借金とみなした場合の比較)

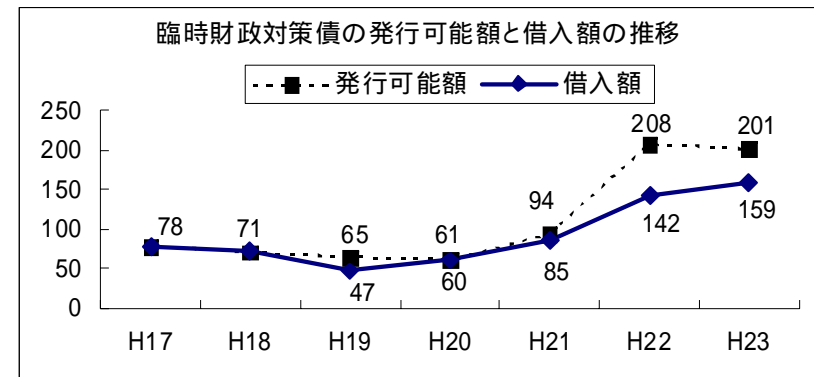
償還期間を前倒した市債借入

政府系資金の場合20年・30年ものを
浜松市は縁故債10年償還(借換なし)、
市場公募債10年償還(借換1回)で借入れ
実質20年償還

実質公債費比率は高くなるが、将来負担
比率が良好に

臨時財政対策債の起債抑制

臨時財政対策債といえども、長期借入金に
他ならないとのスタンスに基づき、通常債と
同様に起債を抑制



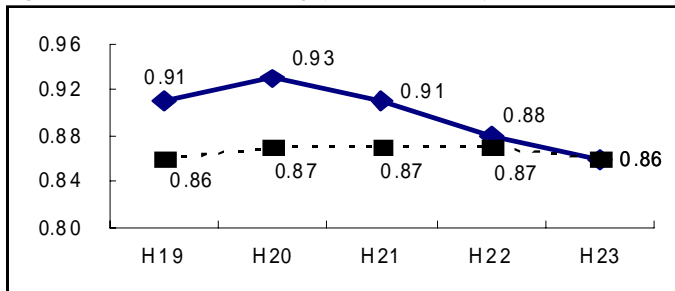
財政状況の健全性は、政令指定都市の中でトップ水準

普通会計決算の状況 - 経年変化 -

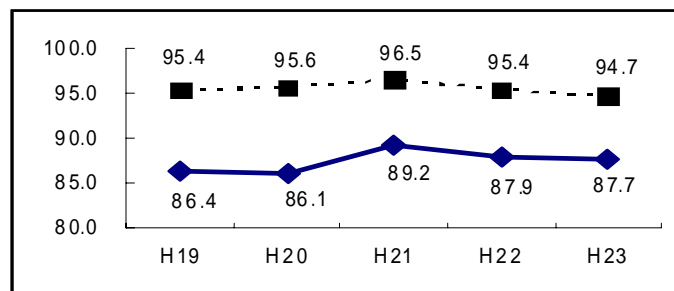
◆ 姫路市 ■ 政令市平均

H19～H22政令指定都市平均は財政白書(総務省)からの引用(加重平均値)
H23政令指定都市平均はH23決算速報値の単純平均

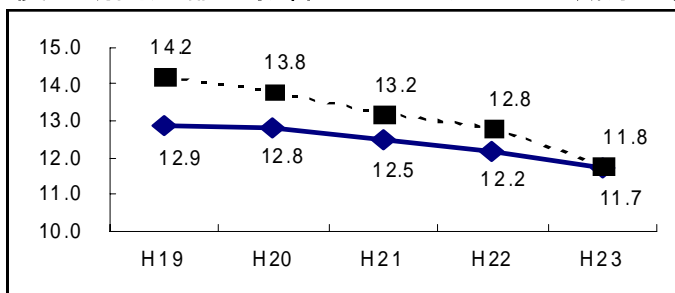
財政力指数
景気低迷により基準財政収入額が減り悪化



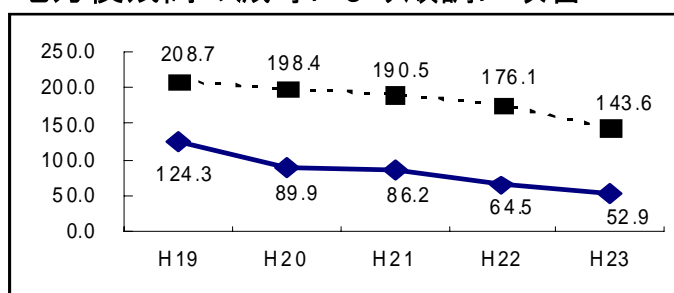
経常収支比率
政令指定都市平均より良好



実質公債費比率
償還期間短縮の影響で平均に近づくも順調に改善



将来負担比率
地方債残高の減等により順調に改善



厳しい財政状況の中でも、健全性・柔軟性を維持

普通会計決算の状況 - バランスシート -

【普通会計】資産に対する負債・純資産の割合=2:8

総務省方式改訂モデル
平成24年3月31日現在

資産 1兆5,288億円		負債 3,438億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産 1兆4,481億円		1 地方債 2,910億円	
(1) 有形固定資産		2 未払金 16億円	
建物など 9,084億円		3 退職手当引当金 460億円	
土地 5,216億円		4 その他 52億円	
(2) 売却可能資産 181億円		純資産 1兆1,850億円	
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 投資等 507億円		1 国県補助金等 2,268億円	
3 流動資産 300億円		2 一般財源等 9,518億円	
		3 資産評価差額 64億円	

【連結】資産に対する負債・純資産の割合=3:7

平成24年3月31日現在

資産 2兆1,183億円		負債 6,113億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産 1兆9,962億円		1 地方債 5,260億円	
(1) 有形固定資産		2 未払金 95億円	
建物など 1兆4,251億円		3 退職手当引当金 565億円	
土地 5,511億円		4 その他 193億円	
(2) 売却可能資産 200億円		純資産 1兆5,070億円	
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 投資等 503億円		1 国県補助金等 3,525億円	
3 流動資産 711億円		2 一般財源等 1兆1,353億円	
4 繰延勘定 7億円		3 資産評価差額 192億円	

財政活動分析(普通会計ベース)の経年推移

市民一人当たりの資産の推移

項目	21年度	22年度	23年度	22	23増減
人口 (人)	820,971	818,841	816,848		1,993
資産 (億円)	15,200	15,264	15,250		14
市民一人当たりの資産 (千円)	1,851	1,864	1,867		3

社会資本形成将来世代負担比率の推移

項目	21年度	22年度	23年度	22	23増減
公共資産 A(億円)	14,493	14,531	14,481		50
負債 B(億円)	3,432	3,414	3,400		14
将来負担比率 B/A	23.7%	23.5%	23.5%		0.0%

純資産比率の推移

項目	21年度	22年度	23年度	22	23増減
負債・純資産計 A(億円)	15,200	15,264	15,250		14
純資産 B(億円)	11,768	11,850	11,850		0
純資産比率 B/A	77.4%	77.6%	77.7%		0.1%

市民一人当たりの負債の推移

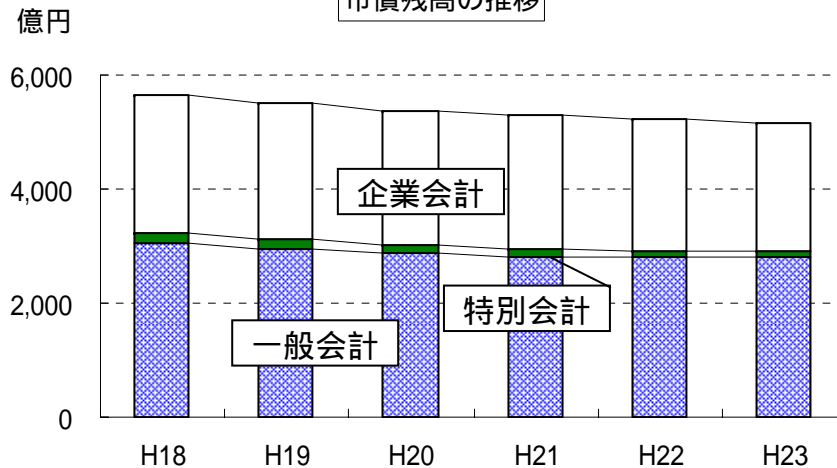
項目	21年度	22年度	23年度	22	23増減
人口 (人)	820,971	818,841	816,848		1,993
負債 (億円)	3,432	3,414	3,400		14
市民一人当たりの負債 (千円)	418	417	416		1

人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳人口+外国人登録者数
合併特例債を借入れ基金に積立てた38億円については、将来世代に負担が発生しないため、資産及び負債から控除している。

**将来負担となる負債を確実に減らしつつ、
負債に頼らずに資産を形成している**

総市債残高の状況

市債残高の推移



	H18	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計	3,061	2,960	2,861	2,800	2,793	2,804
特別会計	168	157	158	141	132	120
企業会計	2,403	2,376	2,361	2,350	2,300	2,250
計	5,632	5,493	5,380	5,291	5,225	5,174
対H18増減	-	139	252	341	407	458
対H18比増減率	-	2.5%	4.5%	6.1%	7.2%	8.1%

23年度元金ベースのプライマリーバランスは51億円の黒字
(厳しい財政状況の下でも黒字を確保)

平成23年度末市債残高の状況

(単位: 億円)

会計別	22年度末残高 A	23年度		プライマリーバランス D=B-C	23年度末残高 A-D	中期財政計画値	計画と実績の対比
		元金償還 B	借入 C				
一般会計	2,794	318	328	10	2,804	2,773	31
特別会計	132	21	9	12	120	128	8
企業会計	2,299	138	89	49	2,250	2,261	11
合計	5,225	477	426	51	5,174	5,162	12

18年度以降の6年間で、総市債残高を458億円、8.1%削減
今後も引き続き、26年度末総市債残高5,000億円未満の目標達成に向け、
規律ある財政運営を徹底

公営企業会計決算の状況

【23年度損益収支】

(単位:億円)

区分	病院事業	水道事業	下水道事業
総収益	73.2	107.7	151.3
総費用	62.4	107.4	151.5
純利益・ 純損失	10.8	0.3	0.2
累積剰余金・ 累積欠損金	12.2	1.4	3.2

病院事業会計:3年連続の黒字

平成21年度に実施した**給与構造改革**や、「健全化アクションプラン」に基づく経営改革の効果

入院患者数の増加、病床利用率の向上

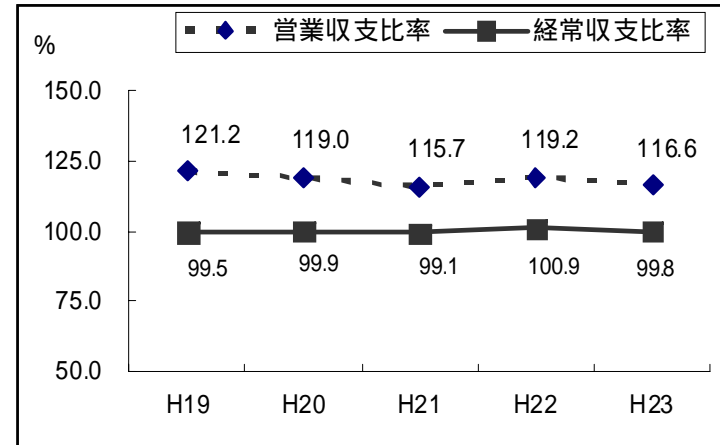
23年度(医療センター)

入院患者数 19.0万人 19.5万人(2.6%の増)

病床利用率 86.8% 88.8%(2.0%の増) ともに対前年度比

23年度から医療センターに利用料金制を導入し、指定管理者負担金により10億円を超える純利益を計上
一般会計からの繰入は1.8億円減少

下水道事業会計:2年ぶりの赤字



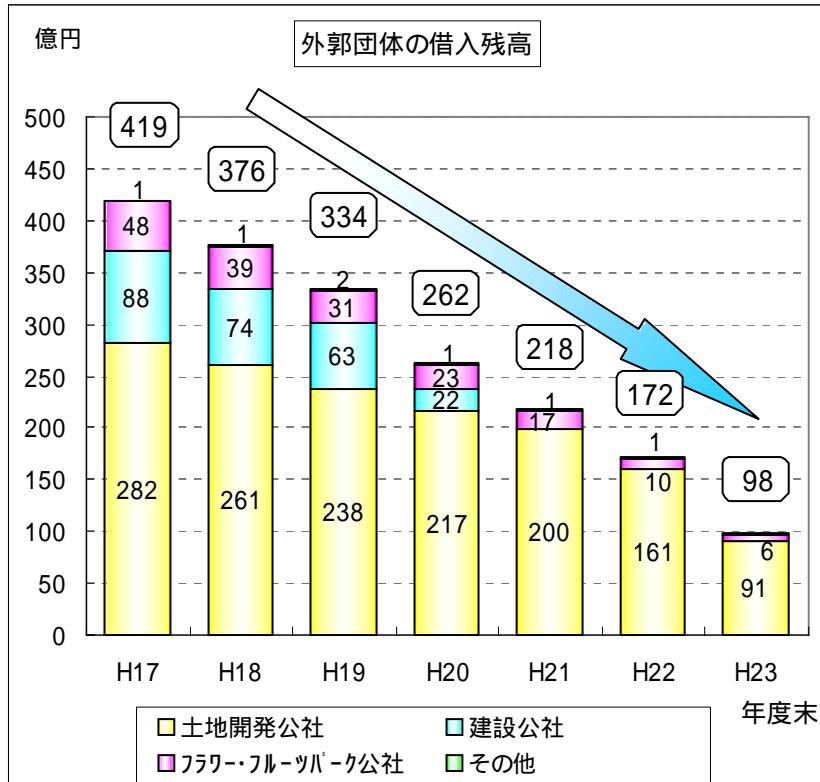
使用料収入や一般会計繰入金の減少により、23年度は経常収支比率が100%を若干下回った。

24年7月に使用料の値上げ(約9%)を実施

当面は企業債償還額が総支出(資金ベース)の50%以上を占める状況が続くため、**建設投資を抑制し、企業債残高の削減を徹底して進める。**

・建設改良費 H17:128億円 H23:68億円(47%の減)

外郭団体の経営健全化



対象は市議会へ経営状況を報告している法人

外郭団体の長期・短期借入金の縮減を進め、借入残高は17年度からの6年間で77%縮減
 ・H17:419億円→H23:98億円(△321億円)
 ・23年度は前年度からほぼ半減

外郭団体の収支状況及び市からの支出金への依存度

(単位:百万円、%)

市議会	団体名	市出資比率	23年度収益的収支				
			収益	費用	純利益・純損益	浜松市からの支出額	市収入依存度
1	浜松市土地開発公社	100.0%	4,719	4,710	9	1,851	39.2%
2	(財)浜松市清掃公社	88.8%	852	747	105	52	6.1%
3	(財)浜松市フラワー・フルーツパーク公社	100.0%	1,122	1,158	36	655	58.4%
4	(財)浜松市医療公社	100.0%	15,911	15,911	0	1,838	11.6%
5	(財)浜松市文化振興財団	93.5%	2,667	2,590	77	1,630	61.1%
6	(株)なゆた浜北	78.0%	244	237	7	103	42.2%
7	(福)浜松市社会福祉事業団	100.0%	1,093	996	97	515	47.1%
8	(公財)浜松国際交流協会	42.4%	86	86	0	69	80.2%
9	(財)浜松地域テクノポリス推進機構	30.1%	1,019	1,019	0	216	21.2%
10	(財)浜松市勤労福祉協会	45.5%	460	461	1	52	11.3%
11	(財)浜松まちづくり公社	25.1%	2,444	2,429	15	708	29.0%

対象は連結財務諸表を作成する際の連結対象団体

団体名称は平成23年度末時点

市議会欄の は市議会へ経営状況を報告している法人

外郭団体はほぼ黒字決算
 ただし、市支出金への依存度の高い法人あり、ひきつづき市依存度の低減に努める

4. 市債発行方針

市債管理方針

浜松市の格付け

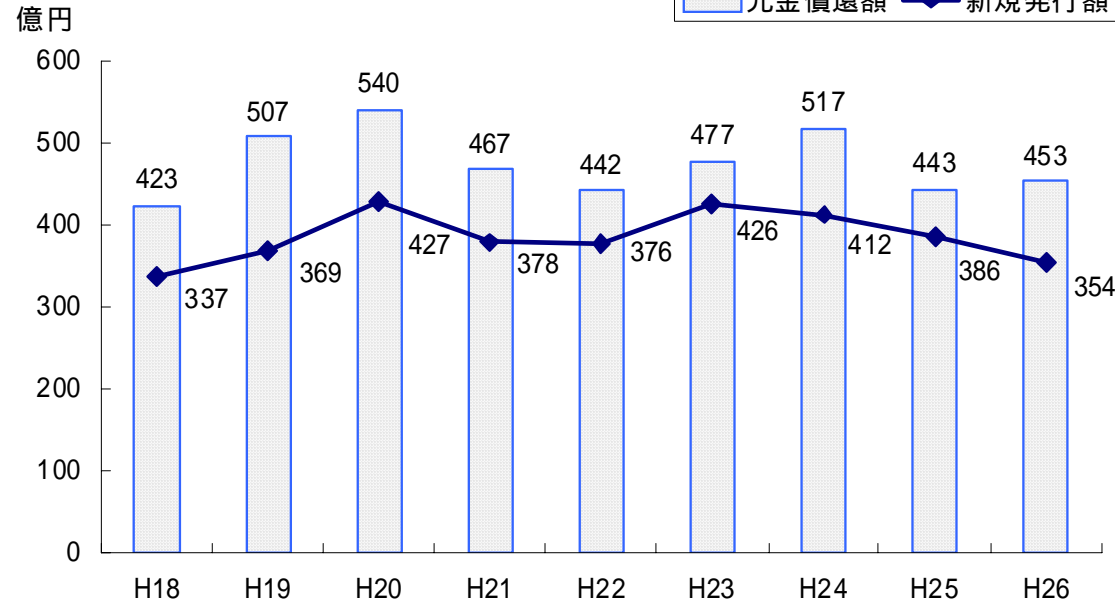
市場公募債発行概要



浜松市
HAMAMATSU CITY

市債管理方針

総会計のプライマリーバランス



PB	86	138	113	89	66	51	105	57	99
----	----	-----	-----	----	----	----	-----	----	----

23年度までは実績、24年度は当初予算ベース、25年度以降は中期財政計画値
PBはプライマリーバランス

具体的には…

<発行ルール>

中期財政計画に基づく市債の発行抑制
元金償還額未満の発行による市債残高の削減

<償還ルール>

繰上償還による償還前倒し
新発債について償還ペースの維持・短縮

<積立ルール>

毎年発行額の1/20を減債基金に積立(据置なし)
(実質公債費比率より前倒しの積立)

- 臨時財政対策債を含めたすべての市債の合計で、元金ベースのプライマリーバランス黒字を絶対条件に据える
- 将来の負担軽減、リスクの徹底排除により、中長期にわたる健全財政を維持

浜松市の格付け

ムーディーズ格付け 他団体比較

BCA(ベースライン信用力評価)スコアカード

BCAスコアカードは、量的および定性的な指標によりBCAの評価を推定するものであり、格付委員会において地方自治体の信用力を評価する際に参考にされる。

都市名	浜松市	札幌市	堺市	新潟県	静岡市	福岡市	大阪市	名古屋市	広島県	京都市	福岡県	静岡県
「国内環境」を除いた BCAスコアカードの合計 (浜松市との差)	1.87 (-)	2.22 (0.35)	2.34 (0.47)	2.44 (0.57)	2.46 (0.59)	2.47 (0.60)	2.60 (0.73)	2.73 (0.86)	2.74 (0.87)	2.74 (0.87)	2.84 (0.97)	2.92 (1.05)

(各レポートの更新時期による差を埋めるため、ムーディーズのレポートより浜松市が独自に作成)

依頼格付取得政令指定都市一覧(2010年度スコア)

都市名 クレジット・オピニオン公表日	浜松市 H23.10.12	札幌市 H24.3.30	堺市 H23.10.3	新潟県 H24.3.22	静岡市 H23.10.4	福岡市 H23.12.6	大阪市 H23.12.14	名古屋市 H24.1.26	広島県 H24.2.2	京都市 H24.2.17	福岡県 H24.4.5	静岡県 H23.12.9
国内環境	1.00	0.75	1.00	0.75	1.00	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
制度の枠組み	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
財政状況と実績	0.30	0.50	0.70	0.50	0.60	0.60	0.60	0.60	0.80	0.80	0.90	0.90
債務状況	0.63	0.78	0.70	1.00	0.85	0.93	0.93	0.93	1.00	1.00	1.00	1.08
行財政運営の状況	0.30	0.30	0.30	0.30	0.36	0.30	0.43	0.56	0.30	0.30	0.30	0.30
地域経済のファンダメンタルズ	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
BCAスコアカードの合計 (浜松市との差)	2.87 (-)	2.97 (0.10)	3.34 (0.47)	3.19 (0.32)	3.46 (0.59)	3.22 (0.35)	3.35 (0.48)	3.48 (0.61)	3.49 (0.62)	3.49 (0.62)	3.59 (0.72)	3.67 (0.80)
BCAスコアカード	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4
BCA	a1	a1	a1	a2	a1	a1	a2	a2	a1	a2	a1	a1
格付け	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3	Aa3

各レポートの更新時期により、推計GDPなどの数値が若干異なっている場合がある

表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないことから、合計と一致しない場合がある

ムーディーズ・ジャパン株式会社

A a 3 (ダブルエースリー)
[アウトルック:安定的]

BCA(自治体固有の信用力):
a1

< 格付を支える要因 >

堅実な財政運営とその実績
他の自治体に比べて小さい
債務負担

外郭団体も含めた行財政
改革等への積極的な取り組み
(浜松市独自評価の要因)

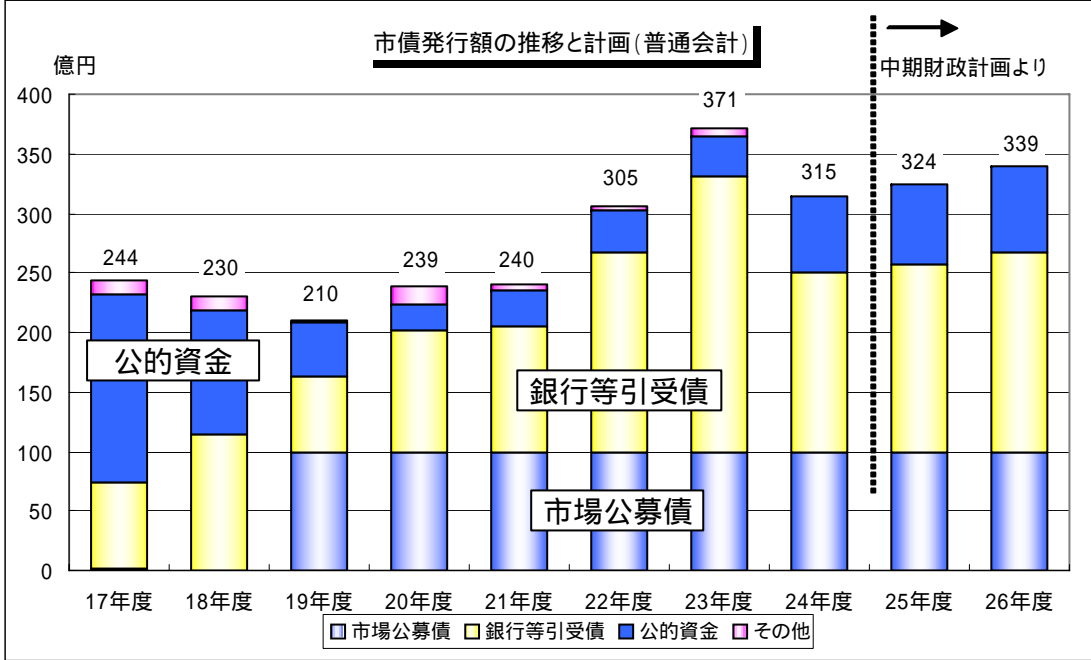
中央政府による地方財政
への監視及び財政調整制度
など堅固な制度的枠組み

(全自治体共通の要因)

ムーディーズ・クレジットオピニオンから引用

市場公募債発行概要

発行額：100億円(10年債)
条件決定日：平成25年1月予定
発行日：平成25年1月下旬予定



【浜松市債引受シンジケート団】

銀行団	(株)静岡銀行
	(株)みずほコーポレート銀行
	(株)みずほ銀行
	(株)三井住友銀行
	(株)新生銀行
	(株)あおぞら銀行
	浜松信用金庫 遠州信用金庫
証券団	野村證券(株)
	大和証券(株)
	SMBC日興証券(株)
	みずほ証券(株)
	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)
	岡三証券(株)
	東海東京証券(株)
ゴールドマン・サックス証券(株)	
バークレイズ証券(株)	
しんきん証券(株)	

むすびに ～浜松市の未来を見据えて～

昨年3月の東日本大震災発生から1年以上が経過しました。沿岸部に位置し、今後予想される南海トラフの震源域に近い本市にとっては、とても他人事とは思えない、衝撃的な大災害でした。これを踏まえ、本市は、災害への備えを含めた危機管理力の強化を、市政の最優先課題として動き出しております。

また、少子高齢化や生活保護の増加など、扶助費を中心とした歳出圧力は、年々、確実に増加しています。

本市財政は、本書記載のとおり、これまでの行財政改革により、財政指標においては比較的健全な状態にありますが、将来においても引き続き安定した財政を堅持し、かつ、真に必要な施策にしっかりと対応できるよう、10年・20年先を見据えて行動していく必要があります。

目指すは“行財政改革 日本一”

先人たちから引き継がれた「やрмаいか」精神と、これまで積み上げてきた健全かつ柔軟な財政運営をベースに、一層の強い意志を持って行財政改革のスピードアップに取り組みます。

シティプロモーション

CP情報 出世の街はまつ

徳川家康公が築いた浜松城。歴代城主が江戸幕府の重役に登用されたことから、浜松城は、別名「出世城」と言われる。

浜松は「出世の街」であることを全国にアピール！



出世大名 家康くん

出世大成パワーカード
浜松城天守閣、ホテルコンコルド浜松
などで好評発売中。
官民を挙げての取り組みが必要！

都市対抗野球
キリフクター選手権 2011

浜松市代表「出世大名家康くん」優勝

天下統一

三男 徳川秀忠
ゆかりの地 産湯を使った井戸跡

結城秀康
ゆかりの地 指定重要文化財 中村家住宅

長男 松平信康
ゆかりの地 二保城址

江を正野に流し入れた家康の三男で、徳川二代将軍・秀忠は、ここ浜松で1577年(天正7年)に生を受ける。浜松城を北上した遠州鉄道遠州橋立駅、高塚下に産湯に使われたとされる井戸の跡が残っている。奇しくも兄・信康が亡くなった年に誕生した。

家康の長男である松平信康は、勇猛果敢な名を馳せたしかし、武田と内通の嫌疑をかけられ、ここに隠れ、切腹させられた。

家康が側室・於万に生ませたのが二男である結城秀康。坂名濃周辺の兵糧奉行・中村正吉の屋敷(中村家住宅)が生誕の地。現存する建物は国指定重要文化財である。

東海道新幹線
東海道本線
遠州灘
高塚駅
浜松駅
天竜川
徳川墓所
浜松城
佐鳴湖
浜名湖
山崎家墓所

出世の街 浜松



浜松市

HAMAMATSU CITY

お問い合わせ

浜松市 財務部 財政課

〒430-8652 浜松市中区元城町103-2

TEL 053-457-2274

FAX 053-457-2275

e-mail zaisek@city.hamamatsu.shizuoka.jp

URL <http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>